

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 16日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	79,116	2.1	3,870	9.3	1,417	4.6
11年 3月期	77,452	10.2	4,268	21.7	1,485	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	1,068	306.4	10.54	-	-	5.2	1.1	1.8
11年 3月期	262	84.9	2.59	-	-	1.3	1.2	1.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 101,375,990 株 11年 3月期 101,375,990 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
12年 3月期	3.00	0.00	3.00	304	28.5	1.4
11年 3月期	5.00	3.00	2.00	506	192.7	2.6

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	125,953	21,001	16.7	207.17
11年 3月期	127,338	19,811	15.6	195.43

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 101,375,990 株 11年 3月期 101,375,990株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	43,500	800	400	3.00	-	-
通期	87,000	2,000	1,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円86銭

## (1)当期の概況

当期のわが国経済は、金融情勢の安定と通信・情報機器関連をはじめとする設備投資の拡大、また、各国経済が順調に推移したことなどもあって、景気も緩やかに回復してまいりました。このような経済環境のもとで、当社は、余剰人員に対応するため、早期退職優遇制度の拡充を特別時限措置として実施し、また、遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮、子会社株式の評価減等を行うなど積極的な財務体質の改善を進めてまいりました。その結果当期の売上高は、791億1千6百万円（対前年度比2.1%増）、経常利益は、14億1千7百万円（対前年度比4.6%減）、当期純利益は、10億6千8百万円（対前年度比306.4%増）となりました。

### （事業部門別概況）

#### 工業製品事業部門（工業用マシン、アパレルシステム機器等）

国内では、縫製業界の景気低迷に下げ止まりが見られず、国内売上高は対前年度比6.9%減となりました。下半期からは、販売部門を分社し、市場動向に対応した販売体制と致しました。輸出は、中国、東南アジア向けは、着実な景気回復によって販売数量を大きく伸ばすことができましたが、欧米向けは伸び悩み、また、前年度に比べ円高で推移したことなどにより、外貨ベースの売上高は増加（対前年度比21.8%増）しましたが、輸出売上高は対前年度比0.5%減となり、工業製品部門合計の売上高は、397億6千8百万円（対前年度比1.3%減）となりました。中国の廊坊市及び上海市並びにベトナムにおける生産は、安定した品質と高い生産性により大幅に生産量を伸ばし、連結売上高の増加に大きく貢献しております。

#### 家庭製品事業部門（家庭用マシン、宝飾品・健康商品等）

個人消費にはまだ力強い回復の兆しは見られず、訪問販売を取り巻く環境は厳しい状況で推移しましたが、主力のコンピュータマシンをはじめ宝飾品・健康商品などの積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、昨年度より販売を開始しました医療機器「振圧針」などの健康商品の売上が順調に伸び、家庭製品事業部門合計の売上高は、ほぼ前年度並みの221億6千万円（対前年度比2.1%減）となりました。

#### 産業装置事業部門（チップマウンター等）

当期は、厳しい市場環境で始まりましたが、上半期後半以降、通信・情報機器、ゲーム機関連の好景気に支えられ、チップマウンターも急激な需要増となりました。発売以来高い信頼性と投資効率の良さでご好評を頂いております当社のモジュールタイプの中型高速チップマウンターは、活発な受注が続いており、フル生産の状況であります。販売面では、アジア地域での代理店政策の見直しにより、販売力、サービス力を強化し、また、昨年末には欧米において新たに販売会社を出資設立し、本格的な販売活動を展開しております。その結果、産業装置事業部門合計の売上高は、155億7千6百万円（対前年度比25.2%増）となりました。

#### 電子機器部門（全自動メール処理システム、データエントリー機等）

データエントリー機は、永年ご愛用頂いております DATUM シリーズの次世代後継機種として、昨年末よりパソコンをベースとした新製品（セラビシリーズ）を発売いたしました。また、全自動メール処理システムにつきましては、2000年問題での買い控えなどの影響もあり、昨年末までは売上が伸び悩みました。その結果、電子機器事業部門合計の売上高は、13億8千6百万円（対前年度比33.0%減）となりました。

なお、全自動メール処理システムにつきましては、グループ全体での効率化を図るため、従来より生産を行っております関係会社へ、販売・サービスを含め全面的に移管することいたしました。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、情報・通信関連業界は引き続き好調に推移すると思われ、設備投資の好転などによる一層の景気回復が期待されますが、為替相場など先行き予断を許さない経営環境が続くものと思われ。そのような状況の中で、当社は引き続き開発・製造・販売・管理の各分野におきましてさらに体質改善を進め、収益力の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しの概要は次ぎのとおりです。

		(対前期増減率)
売上高	87,000 百万円	(10.0%増)
経常利益	2,000 百万円	(41.1%増)
当期純利益	1,000 百万円	(6.3%減)

## (3) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	当 期	前 期	
		平成12年3月31日	平成11年3月31日	
			増 減	
流 動 資 産		59,250	48,601	10,648
現 金・預 金		5,263	2,717	2,546
受 取 手 形		13,399	10,884	2,515
売 掛 金		8,568	7,497	1,071
有 価 証 券		765	965	200
自 己 株 式		-	-	-
商 品		11,746	11,129	617
製 品		3,769	3,805	36
仕 掛 品		7,315	7,426	110
原 材 料・貯 蔵 品		190	268	78
未 収 金		6,336	532	5,803
立 替 金		238	530	292
繰 延 税 金 資 産		221	-	221
その他 流 動 資 産		3,549	2,949	599
貸 倒 引 当 金		2,114	106	2,008
固 定 資 産		63,965	74,379	10,414
(有形 固 定 資 産)	(	9,748)	( 11,194 )	( 1,446 )
建 物		3,386	4,161	775
構 築 物		188	263	74
機 械 装 置		1,359	1,733	373
車 輛 運 搬 具		8	16	7
工 具 器 具 備 品		1,152	1,244	91
土 地		3,239	3,418	179
建 設 仮 勘 定		412	356	55
(無形 固 定 資 産)	(	570)	( 140 )	( 429 )
電 話 加 入 権		79	80	1
ソ フ ト ウ エ ア		430	-	430
その他無形固定資産		60	60	-
(投資その他の資産)	(	53,647)	( 63,044 )	( 9,397 )
投 資 有 価 証 券		11,554	13,743	2,189
関 係 会 社 株 式		27,243	32,577	5,334
関 係 会 社 出 資 金		2,659	2,679	19
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		9,222	11,070	1,847
長 期 滞 留 債 権 等		486	486	-
敷 金		454	493	38
長 期 前 払 費 用		1,211	1,605	394
繰 延 税 金 資 産		114	-	114
そ の 他 投 資		999	696	303
貸 倒 引 当 金		299	308	9
繰 延 資 産		2,737	4,356	1,618
試 験 研 究 費		2,737	4,356	1,618
資 産 合 計		125,953	127,338	1,385

## (3) 貸借対照表

(単位: 百万円)

負債・資本の部			
科目	当期	前期	増減
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
流動負債	83,735	79,357	4,378
支払手形	8,639	7,277	1,361
買掛金	7,331	6,162	1,169
短期借入金	47,308	46,689	618
一年内返済予定の 長期借入金	12,112	12,319	207
未払金	1,337	1,081	255
未払法人税等	991	111	879
未払費用	2,591	2,277	314
預り金	2,026	2,318	292
賞与引当金	899	1,037	138
その他流動負債	498	82	415
固定負債	21,216	28,169	6,953
長期借入金	19,886	26,537	6,651
退職給与引当金	1,080	1,392	311
預り保証金	39	35	4
未払功労金	208	203	5
負債合計	104,951	107,526	2,575
資本金	9,941	9,941	-
資本金	9,941	9,941	-
法定準備金	8,268	8,247	21
資本準備金	6,900	6,900	-
利益準備金	1,367	1,346	21
その他の剰余金	2,792	1,623	1,168
(任意積立金)	( 300 )	( 300 )	( - )
別途積立金	300	300	-
(当期末処分利益)	( 2,492 )	( 1,323 )	( 1,168 )
[当期純利益]	[ 1,068 ]	[ 262 ]	[ 805 ]
資本合計	21,001	19,811	1,189
負債及び資本合計	125,953	127,338	1,385

## (4) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (11.4.1. ~ 12.3.31)		前 期 (10.4.1. ~ 11.3.31)		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
営業	売上高	79,116	100.0	77,452	100.0	1,663	2.1
営業	売上原価	55,960		53,355		2,605	
損益	売上総利益	23,155	29.3	24,097	31.1	941	3.9
損益	販売費及び一般管理費	19,285		19,829		544	
損益	営業利益	3,870	4.9	4,268	5.5	397	9.3
営業外	営業外収益						
営業外	受取利息及び配当金	829		940		110	
営業外	受取地代家賃	254		246		7	
営業外	その他営業外収益	911		755		155	
営業外	計	1,996		1,943		52	
損益	営業外費用						
損益	支払利息及び割引料	2,204		2,384		179	
損益	その他営業外費用	2,244		2,341		96	
損益	計	4,449		4,725		276	
	経常利益	1,417	1.8	1,485	1.9	68	4.6
特別	固定資産売却益	12,869		567		12,301	
特別	投資有価証券売却益	319		20		299	
特別	関係会社株式売却益	4		714		709	
特別	貸倒引当金戻入	-		236		236	
特別	計	13,193		1,538		11,655	
特別	固定資産除却損	166		31		135	
特別	貸倒引当金繰入	2,009		-		2,009	
特別	投資有価証券譲渡損	-		2,550		2,550	
特別	投資有価証券評価損	978		43		934	
特別	為替差損	961		-		961	
特別	棚卸資産廃棄損	142		-		142	
特別	繰延資産除却損	183		-		183	
特別	特別退職金	1,831		-		1,831	
特別	関係会社株式評価損	764		-		764	
特別	関係会社株式売却損	5,339		-		5,339	
特別	計	12,379		2,625		9,753	
	税引前当期純利益	2,231	2.8	398	0.5	1,833	459.7
	法人税、住民税及び事業税	1,174		135		1,038	
	法人税等調整額	11		-		11	
	当期純利益	1,068	1.4	262	0.3	805	306.4
	前期繰越利益	1,099		1,395		295	
	過年度税効果調整額	323		-		323	
	中間配当額	-		304		304	
	中間配当に伴う利益準備金積立額	-		30		30	
	当期末処分利益	2,492		1,323		1,168	

## (5) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	期別		増減	
	当期	前期		
	平成12年3月	平成11年3月		
当期末処分利益	2,492	1,323	1,168	
処分内訳	利益準備金	31	21	10
	利益配当金	304 (1株につき3円)	202 (1株につき2円)	101
次期繰越利益	2,157	1,099	1,057	

## (6) 製品別売上高明細表

(単位:百万円)

製品別		当期		前期		増減		
		(平.11.4.1.~平.12.3.31)		(平.10.4.1.~平.11.3.31)				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
国内 売 上	家庭用マシン	11,771	14.9%	12,191	15.7%	419	3.4%	
	工業用マシン	4,873	6.1	5,237	6.8	363	6.9	
	(マシン計)	16,645	21.0	17,428	22.5	783	4.5	
	宝飾品・健康商品	7,678	9.7	7,298	9.4	379	5.2	
	産業機器	6,624	8.4	5,273	6.8	1,350	25.6	
	電子機器	1,359	1.7	2,052	2.7	692	33.7	
	その他	1,087	1.4	1,087	1.4	0	0.0	
	計	33,394	42.2	33,140	42.8	254	0.8	
	輸 出 売 上	家庭用マシン	1,848	2.3	2,053	2.7	205	10.0
		工業用マシン	34,895	44.1	35,075	45.2	180	0.5
(マシン計)		36,743	46.4	37,128	47.9	385	1.0	
産業機器		8,951	11.3	7,166	9.3	1,785	24.9	
電子機器		27	0.0	17	0.0	9	55.9	
計	45,722	57.8	44,312	57.2	1,409	3.2		
合 計	家庭用マシン	13,619	17.2	14,244	18.4	625	4.4	
	工業用マシン	39,768	50.2	40,312	52.0	543	1.3	
	(マシン計)	53,388	67.4	54,557	70.4	1,169	2.1	
	宝飾品・健康商品	7,678	9.7	7,298	9.4	379	5.2	
	産業機器	15,576	19.7	12,440	16.1	3,136	25.2	
電子機器	1,386	1.8	2,069	2.7	683	33.0		
その他	1,087	1.4	1,087	1.4	0	0.0		
計	79,116	100.0	77,452	100.0	1,663	2.1		

## 重 要 な 会 計 方 針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法..... 移動平均法による原価法
- 2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品・製品・仕掛品..... 総平均法による原価法  
    原 材 料・貯 蔵 品..... 最終仕入原価法
- 3 . 有形固定資産の減価償却方法..... 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付帯設備は除く)については法人税法に定める定額法によっております。
- 4 . 繰延資産の処理方法  
    試験研究費..... 商法の規定に基づいて5年均等償却をしております。
- 5 . 重要な引当金の計上基準  
    貸倒引当金..... 売掛金等債権の回収不能による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額がある場合には必要額を計上しております。  
    賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  
    退職給与引当金..... 従業員については、平成8年3月期より適格退職年金制度へ全面的に移行いたしました。この移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法施行令第108条第1項第3号に基づき平成9年3月期より7年間均等で取り崩すこととしております。  
    また、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額の40%を引当計上しております。
- 6 . リース取引の会計処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 . 消費税等の会計処理方法..... 税抜方式を採用しております。
- 8 . 追加情報  
    ソフトウェア..... 前期まで「長期前払費用」に計上していましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。但し、ソフトウェアの表示については投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、機器と一体となって販売されるソフトウェアは、有効期間(5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは社内での利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
    研究開発費..... 前期まで繰延資産に計上していた研究開発費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しており、当期において新たに発生した研究開発費は全額費用処理しております。



税効果会計..... 当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 335 百万円（流動資産 221 百万円、投資その他の資産 114 百万円）が新たに計上されるとともに、当期利益は 11 百万円、当期末処分利益は335百万円多く計上されております。

#### 貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
1. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	20,630 百万円	15,176 百万円
短期金銭債務	11,708 百万円	10,802 百万円
長期金銭債権	9,222 百万円	11,070 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,381 百万円	30,590 百万円
3. 受取手形割引高	9,324 百万円	8,604 百万円
4. 保証債務残高	21,513 百万円	28,501 百万円
5. 自己株式の数	2,777 株	317 株
貸借対照表価額	507,612 円	69,962 円
6. 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、その他流動負債に含めて表示しております。		
7. 退職給与引当金には商法287条ノ2に該当する役員退職慰労引当金が142百万円含まれております。		
8. 当期中には発行済株式数の増加はありません。		

#### 損益計算書の注記

1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		5,069 百万円
2. 関係会社との取引高	(当 期)	(前 期)
売上高	38,206 百万円	34,907 百万円
仕入高	31,372 百万円	27,182 百万円
営業取引以外の取引高	44,756 百万円	51,665 百万円

#### リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(当 期)	(前 期)
1. 機 械 装 置		
取得価額相当額	1,888 百万円	1,733 百万円
減価償却累計額相当額	1,344 百万円	1,122 百万円
期末残高相当額	597 百万円	610 百万円
工具器具備品		
取得価額相当額	2,312 百万円	2,643 百万円
減価償却累計額相当額	1,322 百万円	1,356 百万円
期末残高相当額	990 百万円	1,287 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	887 百万円	1,044 百万円
1年超	900 百万円	1,087 百万円
合 計	1,788 百万円	2,132 百万円
3. 支払リース料	1,222 百万円	1,191 百万円
減価償却費相当額	1,143 百万円	1,109 百万円
支払利息相当額	65 百万円	70 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

重要な後発事象
---------

1. 該当事項はありません。

税効果会計に係る注記
------------

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(当期)

(1) 流動の部	
賞与引当金損金算入限度超過額	125 百万円
未払事業税否認	95
計	<u>221 百万円</u>
(2) 固定の部	
未払功労金損金算入限度超過額	53 百万円
役員退職慰労引当金否認	60
計	<u>114 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 42.1%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割	5.8
その他	3.1

税効果会計適用後の法人税等の負担額 52.1%